

創立 30 周年に寄せて

警察庁生活安全局長 種谷 良二



貴協会におかれましては、この度、創立30周年を迎えられたこと、そして、公益社団法人として5年目を迎えられたことにつきまして、心からお慶び申し上げます。

貴協会は、昭和61年の創立以来、防犯機器や防犯システム、情報セキュリティに関する調査研究や、防犯設備に関わる人材の育成等を通じて、総合防犯設備士、防犯設備士の養成等を図ってこられました。また、安全性、信頼性の高い防犯設備の普及に加え、国民生活の安全安心を確保するための種々の活動に関し、各般にわたりお力を尽くしてこられたことについて、改めて、敬意と謝意を表する次第であります。

さて、近年の官民一体となった総合的な犯罪抑止のための取組の推進により、刑法犯認知件数は平成15年以降から13年連続して減少し、昨年は約110万件、人口当たりの認知件数も戦後最少となるなど、数値面での改善は続いております。また、最近の内閣府による世論調査の結果を見ましても、「現在の社会に満足」とした方の割合が過去最高を記録し、満足していることとして「良好な生活環境が整っている」を挙げた方の割合が最多となりました。しかし、子供や女性が被害者となる大変痛ましい事件が相次いでいるほか、高齢者を中心とした特殊詐欺の被害が高い水準で発生しているなど、犯罪情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

このため、警察におきましても各種の対策を推進しているところですが、安全で安心な地域社会の実現は、独り警察の取組のみによって可能となるものではありません。犯罪の起きにくい社会づくりは、貴協会の皆様をはじめ、防犯協会、防犯ボランティア団体などの関係

団体、関係事業者及び地域住民の方々と一体となった取組が進められてこそ、成果が得られるものと考えております。

貴協会におかれましては、これまでに防犯設備士認定制度の認定を受けた2万5千名を超える防犯設備士と341名の総合防犯設備士の方々が全国各地で御活躍され、また、昨年からは開始された防犯設備士の更新制度等により、新たな犯罪情勢に対応できる防犯技術の専門家の育成に取り組んでおられると伺っております。

防犯設備が国民生活に果たす役割と、それに対する国民の期待は、益々大きなものとなっております。今後とも引き続き、貴協会が、地域の防犯事情に適した防犯技術の専門家の育成等により、犯罪の抑止や地域の安全のために更に大きな役割を果たされることを期待申し上げます。